



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 筑波銀行
コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤川 雅海
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 根本 和浩
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月8日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、地域株主向け)

TEL 029-859-8111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	44,730	1.2	8,521	23.3	6,464	8.2
27年3月期	44,166	△2.5	6,906	12.2	5,972	30.2

(注) 包括利益 28年3月期 △173百万円 (△101.3%) 27年3月期 13,095百万円 (175.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	77.16	37.68	5.8	0.3	19.0
27年3月期	71.20	33.39	5.7	0.3	15.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,317,086	109,545	4.7	876.20
27年3月期	2,302,093	110,228	4.7	884.45

(参考) 自己資本 28年3月期 109,545百万円 27年3月期 110,228百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△6,237	6,907	△1,610	75,347
27年3月期	4,675	△40,376	△8,167	76,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	412	7.0	0.6
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	412	6.4	0.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		12.3	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	△68.1	1,400	△71.7	16.96
通期	4,100	△51.8	3,400	△47.4	40.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	82,553,721 株	27年3月期	82,553,721 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	13,425 株	27年3月期	10,911 株
② 期末自己株式数	28年3月期	82,541,526 株	27年3月期	82,543,813 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	44,119	1.3	7,887	23.3	5,959	7.9
27年3月期	43,527	△2.5	6,396	12.2	5,523	32.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	71.05	34.74
27年3月期	65.76	30.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,318,480	107,412	4.6	850.35
27年3月期	2,304,338	106,857	4.6	843.60

(参考) 自己資本 28年3月期 107,412百万円 27年3月期 106,857百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△72.0	1,200	△74.7	14.53
通期	3,600	△54.3	3,000	△49.6	35.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 第二種優先株式につきましては、平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日に全株式を取得し、同日付で消却しております。

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	0.75	0.75
28年3月期	—	0.00	—	0.75	0.75
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.75	0.75

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 27年3月期及び28年3月期

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times 0.15\%$$

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2) 29年3月期(予想)

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times 0.15\% \text{ (前年度実績)}$$

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(未適用の会計基準等)	13
(追加情報)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23

(別添) 平成28年3月期 決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①損益の状況

当連結会計年度の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利回りの低下に伴い貸出金利息が減少しましたが、有価証券の運用収益が増加したことなどにより、前年同期比5億63百万円増加し、447億30百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用や営業経費の減少などにより、前年同期比10億50百万円減少し、362億9百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比16億14百万円増加の85億21百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益についても、同4億91百万円増加の64億64百万円となりました。

②事業の種類別セグメントの状況

当行グループは、銀行業務を中心に事務受託業務、信用保証業務、与信事務受託業務、システム受託業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループは、当行が営む「銀行業」及び連結子会社の筑波信用保証(株)が営む「信用保証業、与信事務受託業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」における当連結会計年度の外部顧客に対する経常収益は440億70百万円となり、セグメント利益は78億87百万円となりました。

「信用保証業、与信事務受託業」における当連結会計年度の外部顧客に対する経常収益は4億94百万円となり、セグメント利益は6億20百万円となりました。

③次期の見通し

連結ベースの業績見通しは、平成29年3月期第2四半期が、経常利益18億円、親会社株主に帰属する中間純利益14億円、通期では、経常利益41億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。

当行単体の業績見通しは、平成29年3月期第2四半期が、経常利益15億円、中間純利益12億円、通期では、経常利益36億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比149億92百万円増加し、2兆3,170億86百万円となりました。

負債は、預金の増加などにより、前連結会計年度末比156億75百万円増加し、2兆2,075億40百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比6億82百万円減少し1,095億45百万円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、法人預金の増加などにより、前連結会計年度末比175億88百万円増加の2兆1,710億13百万円となりました。

貸出金は、公共部門向け貸出金を中心に増加し、前連結会計年度末比354億73百万円増加の1兆6,035億46百万円となりました。

また、有価証券は、国債や地方債等の債券の減少などにより、前連結会計年度末比168億95百万円減少の5,972億14百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより、62億37百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還及び売却による収入などにより、69億7百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出などにより、16億10百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比9億41百万円減少し、753億47百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の健全性を確保するため、内部留保の充実による財務体質の強化を図るとともに、利益の状況や経営環境等を勘案しつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの配当金を、普通株式5円、第二種優先株式60円、第四種優先株式75銭とさせていただきます。

なお、平成29年3月期の1株当たりの配当金につきましては、利益配分に関する基本方針と業績予想等に基づいて検討した結果、当期と同様、1株当たりの配当金を、普通株式5円、第四種優先株式75銭とさせていただき、各々期末の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域の皆様の信頼をもとに、存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。」を基本理念に掲げ、永年築き上げてきたノウハウや人材、ポテンシャルの高い営業基盤等を最大限に活用し、質の高い金融サービスをお客さまに提供することにより、これまで以上にお客さまから支持される地域金融機関を目指すとともに、収益力の強化と健全な財務基盤の確立を図ることで、企業価値の拡大につなげ、株主価値の向上を目指してまいります。

また、従業員が持てる力を遺憾なく発揮し、働きがいがあり、公正に処遇される自由闊達な組織を目指すとともに、金融機関としての社会的責任を自覚し、地域経済活性化・地方創生のために惜しみない貢献を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は平成28年3月に『第3次中期経営計画「Rising Innovation 2019 ～進化することへの挑戦～」』を公表いたしました。中期経営計画の期間は、平成28年度から平成30年度の3年間で、最終年度の計数目標（単体ベース）は以下のとおりです。

項目	計数目標(平成31年3月末)
預金残高	2兆3,000億円以上
貸出金残高	1兆6,800億円以上
中小企業等貸出金残高	1兆1,700億円以上
当期純利益	35億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成25年4月から平成28年3月までの第2次中期経営計画において、地域と共に歩み、地域の中で更なる存在感を確立して、筑波銀行が光り輝く源となる『筑波ブランド』を高めるべく、東日本大震災からの復興支援や地域振興など諸施策に取り組んでまいりました。

また、当行は、5年後、10年後を見据えた中長期の経営戦略として平成27年10月に「将来ビジョン」を策定し、目指す姿をお客さまが最初に相談したい銀行「First Call Bank」と位置付けました。

こうしたなか、今年度は、将来ビジョンの志向に向けたチャレンジ期間（平成28年4月から平成31年3月まで）として新たにスタートした『第3次中期経営計画「Rising Innovation 2019～進化することへの挑戦～」』において、「収益機会の拡大」「地域振興の取組みを通じた持続的成長」「挑戦、考動する人財の育成」をテーマに、更なる進化に挑戦してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成27年度の国内経済については、民間投資を喚起する成長戦略等を柱とする経済政策の推進により、企業収益が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も底堅く推移しました。また、中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響もありましたが、原油価格の低下等を背景に交易条件も改善し緩やかな回復基調が続いてまいりました。

一方、人口減少による市場の縮小や、情報技術の進歩により、多様化、複雑化する経営を取り巻く環境のなか、当行は、お客さまに満足いただける質の高いサービスを提供するために、コンサルティング機能をさらに強化し、産官学金、地域社会、グループ企業等との連携、ネットワークのさらなる活用に取組んでまいります。また、震災以降全行を挙げて地域復興支援に取り組んでまいりましたが、そこで培ってきたノウハウや情報等を活用し、「復興」から「振興」へ進化させた「地域振興支援プロジェクト『あゆみ』」をスタートさせることで、更なる地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び、銀行間の比較可能性を確保するため、日本基準を適用し連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	88,999	83,533
買入金銭債権	624	815
商品有価証券	222	529
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	614,109	597,214
貸出金	1,568,073	1,603,546
外国為替	2,691	4,165
その他資産	10,451	9,477
有形固定資産	22,476	22,726
建物	10,260	10,455
土地	9,867	10,310
リース資産	1	0
建設仮勘定	288	42
その他の有形固定資産	2,058	1,916
無形固定資産	3,494	2,962
ソフトウェア	2,162	2,303
その他の無形固定資産	1,331	658
繰延税金資産	2,872	4,387
支払承諾見返	2,801	2,051
貸倒引当金	△15,724	△15,323
資産の部合計	2,302,093	2,317,086
負債の部		
預金	2,153,425	2,171,013
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
外国為替	57	32
社債	1,100	-
その他負債	11,510	10,043
賞与引当金	855	850
退職給付に係る負債	1,166	2,583
役員退職慰労引当金	14	13
執行役員退職慰労引当金	40	29
睡眠預金払戻損失引当金	241	263
ポイント引当金	2	6
利息返還損失引当金	0	1
偶発損失引当金	269	292
再評価に係る繰延税金負債	377	358
支払承諾	2,801	2,051
負債の部合計	2,191,865	2,207,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	32,575
利益剰余金	16,479	22,429
自己株式	△3	△4
株主資本合計	97,920	103,868
その他有価証券評価差額金	10,679	5,568
繰延ヘッジ損益	△196	-
土地再評価差額金	389	415
退職給付に係る調整累計額	1,435	△306
その他の包括利益累計額合計	12,308	5,677
純資産の部合計	110,228	109,545
負債及び純資産の部合計	2,302,093	2,317,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	44,166	44,730
資金運用収益	32,853	31,613
貸出金利息	26,650	24,901
有価証券利息配当金	6,059	6,608
コールローン利息及び買入手形利息	54	40
預け金利息	72	50
その他の受入利息	16	13
役務取引等収益	7,373	7,062
その他業務収益	702	994
その他経常収益	3,237	5,059
償却債権取立益	511	241
その他の経常収益	2,725	4,818
経常費用	37,259	36,209
資金調達費用	1,969	1,613
預金利息	1,030	919
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	491	492
借入金利息	0	0
社債利息	67	28
新株予約権付社債利息	211	-
その他の支払利息	167	173
役務取引等費用	3,146	3,236
その他業務費用	148	785
営業経費	28,564	27,912
その他経常費用	3,431	2,661
貸倒引当金繰入額	1,842	1,688
その他の経常費用	1,588	972
経常利益	6,906	8,521
特別利益	117	0
固定資産処分益	2	0
収用補償金	114	-
特別損失	272	206
固定資産処分損	31	111
減損損失	240	95
税金等調整前当期純利益	6,751	8,315
法人税、住民税及び事業税	170	307
法人税等調整額	608	1,543
法人税等合計	778	1,850
当期純利益	5,972	6,464
親会社株主に帰属する当期純利益	5,972	6,464

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,972	6,464
その他の包括利益	7,122	△6,638
その他有価証券評価差額金	5,789	△5,111
繰延ヘッジ損益	88	196
土地再評価差額金	38	18
退職給付に係る調整額	1,205	△1,742
包括利益	13,095	△173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,095	△173

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,868	32,575	11,686	△2	93,127
会計方針の変更による 累積的影響額			△427		△427
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,868	32,575	11,258	△2	92,699
当期変動額					
剰余金の配当			△525		△525
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,972		5,972
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△226		△226
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,221	△0	5,220
当期末残高	48,868	32,575	16,479	△3	97,920

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,890	△285	124	229	4,959	98,087
会計方針の変更による 累積的影響額						△427
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,890	△285	124	229	4,959	97,659
当期変動額						
剰余金の配当						△525
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,972
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△226
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,789	88	265	1,205	7,348	7,348
当期変動額合計	5,789	88	265	1,205	7,348	12,568
当期末残高	10,679	△196	389	1,435	12,308	110,228

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,868	32,575	16,479	△3	97,920
当期変動額					
剰余金の配当			△507		△507
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,464		6,464
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△7		△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,949	△0	5,948
当期末残高	48,868	32,575	22,429	△4	103,868

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,679	△196	389	1,435	12,308	110,228
当期変動額						
剰余金の配当						△507
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,464
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,111	196	25	△1,742	△6,631	△6,631
当期変動額合計	△5,111	196	25	△1,742	△6,631	△682
当期末残高	5,568	-	415	△306	5,677	109,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,751	8,315
減価償却費	2,310	2,228
減損損失	240	95
貸倒引当金の増減(△)	△3,745	△400
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,480	1,416
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△10
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	45	22
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1	4
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	0
偶発損失引当金の増減(△)	△61	22
資金運用収益	△32,853	△31,613
資金調達費用	1,969	1,613
有価証券関係損益(△)	△1,084	△3,899
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△113	△76
為替差損益(△は益)	△8,773	4,305
固定資産処分損益(△は益)	28	111
貸出金の純増(△)減	△18,555	△35,473
預金の純増減(△)	26,656	17,588
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	780	4,524
コールローン等の純増(△)減	△47	△190
外国為替(資産)の純増(△)減	428	△1,473
外国為替(負債)の純増減(△)	4	△24
商品有価証券の純増(△)減	25	△307
資金運用による収入	32,877	31,749
資金調達による支出	△2,266	△2,055
その他	2,718	△2,480
小計	4,894	△6,015
法人税等の支払額	△218	△221
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,675	△6,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△132,450	△158,827
有価証券の売却による収入	32,546	73,909
有価証券の償還による収入	60,256	93,964
金銭の信託の減少による収入	1,874	-
有形固定資産の取得による支出	△1,317	△1,764
無形固定資産の取得による支出	△1,350	△417
有形固定資産の除却による支出	△12	△102
資産除去債務の履行による支出	△15	△2
有形固定資産の売却による収入	91	147
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,376	6,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△2,640	△1,100
新株予約権付社債の償還による支出	△5,000	-
配当金の支払額	△525	△507
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,167	△1,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,869	△941
現金及び現金同等物の期首残高	120,158	76,288
現金及び現金同等物の期末残高	76,288	75,347

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、(企業結合等関係)に記載している平成27年4月1日を企業結合日とする吸収分割及び吸収合併は、共通支配下の取引等であり、当該会計基準等の改正による影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響について)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は204百万円減少し、その他有価証券評価差額金は117百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は1百万円減少し、法人税等調整額は321百万円増加しております。

なお、再評価に係る繰延税金負債は18百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 株式会社いばぎんカードを分割会社、筑波信用保証株式会社を承継会社とする吸収分割

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当行の連結子会社である株式会社いばぎんカードの信用保証事業
 事業の内容：主として当行向けに個人向け貸出の保証業務を行っております。

② 企業結合日

平成27年4月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社いばぎんカード（当行の連結子会社）を吸収分割会社、筑波信用保証株式会社（当行の連結子会社）を吸収承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

筑波信用保証株式会社（当行の連結子会社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

当行グループ内での重複した事業を整理統合することで経営の合理化・効率化を確立し、当行グループ全体の収益基盤・顧客基盤の強化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 当行を存続会社、株式会社いばぎんカードを消滅会社とする吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

・ 結合企業

企業の名称：株式会社筑波銀行（当行）
 事業の内容：銀行業

・ 被結合企業

企業の名称：株式会社いばぎんカード（当行の連結子会社）
 事業の内容：クレジットカード業

② 企業結合日

平成27年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当行を吸収合併存続会社、株式会社いばぎんカードを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社筑波銀行（当行）

⑤ その他取引の概要に関する事項

当行グループ内での重複した事業を整理統合することで経営の合理化・効率化を確立し、当行グループ全体の収益基盤・顧客基盤の強化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に事務受託業務、信用保証業務、与信事務受託業務、クレジットカード業務、システム受託業務、コンサルティング業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループは、当行が営む「銀行業」及び連結子会社の筑波信用保証(株)が営む「信用保証業、与信事務受託業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などを行っております。

「信用保証業、与信事務受託業」は、個人向け貸出の保証業務、担保不動産の調査・評価業務等を行っております。

なお、平成27年4月1日付で当行と株式会社いばぎんカードが合併したため、前連結会計年度に「その他」に区分していたクレジットカード業務については、当連結会計年度より「銀行業」に含めて記載しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表と同一の方法により算定しております。

なお、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	信用保証業、 与信事務受託業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	43,471	525	43,997	169	44,166	—	44,166
セグメント間の内部経常収益	56	598	654	520	1,175	△1,175	—
計	43,527	1,124	44,652	690	45,342	△1,175	44,166
セグメント利益	6,396	608	7,004	9	7,014	△107	6,906
セグメント資産	2,304,338	11,308	2,315,647	594	2,316,242	△14,148	2,302,093
セグメント負債	2,197,481	8,471	2,205,953	218	2,206,172	△14,306	2,191,865
その他の項目							
減価償却費	2,298	4	2,303	6	2,310	—	2,310
資金運用収益	32,856	5	32,862	16	32,878	△25	32,853
資金調達費用	1,971	0	1,971	3	1,975	△5	1,969
特別利益	117	—	117	—	117	—	117
(固定資産処分益)	2	—	2	—	2	—	2
(収用補償金)	114	—	114	—	114	—	114
特別損失	272	—	272	—	272	—	272
(固定資産処分損)	31	—	31	—	31	—	31
(減損損失)	240	—	240	—	240	—	240
税金費用	717	45	762	15	778	—	778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,667	0	2,667	0	2,668	—	2,668

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務受託業、クレジットカード業、システム受託業、コンサルティング業を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△107百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額△14,148百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3)セグメント負債の調整額△14,306百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (4)資金運用収益の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5)資金調達費用の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	信用保証業、 与信事務受託業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	44,070	494	44,565	165	44,730	—	44,730
セグメント間の内部経常収益	49	562	611	522	1,134	△1,134	—
計	44,119	1,057	45,177	688	45,865	△1,134	44,730
セグメント利益	7,887	620	8,507	63	8,571	△49	8,521
セグメント資産	2,318,480	11,658	2,330,138	453	2,330,592	△13,505	2,317,086
セグメント負債	2,211,068	8,293	2,219,362	120	2,219,483	△11,942	2,207,540
その他の項目							
減価償却費	2,220	2	2,222	5	2,228	—	2,228
資金運用収益	31,630	5	31,635	0	31,635	△22	31,613
資金調達費用	1,615	0	1,615	0	1,615	△2	1,613
特別利益	12	—	12	—	12	△11	0
(固定資産処分益)	0	—	0	—	0	—	0
(抱合せ株式消滅差益)	11	—	11	—	11	△11	—
特別損失	206	—	206	—	206	—	206
(固定資産処分損)	111	—	111	—	111	—	111
(減損損失)	95	—	95	—	95	—	95
税金費用	1,733	94	1,827	23	1,850	—	1,850
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,172	7	2,180	1	2,181	—	2,181

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務受託業、システム受託業、コンサルティング業を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△49百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額△13,505百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3)セグメント負債の調整額△11,942百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (4)資金運用収益の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5)資金調達費用の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6)特別利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	884円45銭	876円20銭
1株当たり当期純利益金額	71円20銭	77円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33円39銭	37円68銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	110,228	109,545
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	37,223	37,223
(うち優先株式の払込金額)	百万円	37,128	37,128
(うち非支配株主持分)	百万円	—	—
(うち優先配当額)	百万円	95	95
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	73,005	72,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	82,542	82,540

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,972	6,464
普通株主に帰属しない金額	百万円	95	95
うち優先配当額	百万円	95	95
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	5,877	6,369
普通株式の期中平均株式数	千株	82,543	82,541
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調 整額	百万円	95	95
うち優先配当額	百万円	95	95
普通株式増加数	千株	96,311	89,009
うち優先株式	千株	96,311	89,009

(重要な後発事象)

当行は、平成27年10月30日開催の取締役会において、当行が発行する第二種優先株式の全部につき、当行定款第12条の6に基づき、平成28年4月1日をもって取得すること、及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを以下のとおり決議いたしました。

上記決議に基づき、当行は平成28年4月1日付で第二種優先株式の全部を取得し、これをすべて消却いたしました。

- | | |
|---------------------|----------------|
| (1) 取得・消却した株式の種類 | 第二種優先株式 |
| (2) 取得・消却した株式の総数 | 709,500株 |
| (3) 株式の取得価額・消却価額 | 1株につき3,000円 |
| (4) 株式の取得価額・消却価額の総額 | 2,128,500,000円 |
| (5) 取得・消却日 | 平成28年4月1日 |
| (6) 消却の方法 | 資本剰余金からの減額 |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	88,249	82,283
現金	36,006	35,762
預け金	52,243	46,520
買入金銭債権	624	815
商品有価証券	222	529
商品国債	108	153
商品地方債	114	376
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	614,163	597,718
国債	160,833	149,589
地方債	128,304	119,522
社債	114,072	108,096
株式	15,878	18,144
その他の証券	195,074	202,364
貸出金	1,566,983	1,602,818
割引手形	7,859	7,394
手形貸付	93,626	87,345
証書貸付	1,404,485	1,447,278
当座貸越	61,012	60,800
外国為替	2,691	4,165
外国他店預け	2,661	4,149
買入外国為替	-	0
取立外国為替	29	15
その他資産	10,256	9,405
未決済為替貸	4	7
前払費用	4,895	3,925
未収収益	2,577	2,486
金融派生商品	359	885
その他の資産	2,420	2,099
有形固定資産	22,469	22,719
建物	10,260	10,455
土地	9,867	10,310
建設仮勘定	288	42
その他の有形固定資産	2,052	1,909
無形固定資産	3,482	2,951
ソフトウェア	2,152	2,293
その他の無形固定資産	1,330	657
繰延税金資産	3,552	4,247
支払承諾見返	2,793	2,043
貸倒引当金	△12,151	△12,217
資産の部合計	2,304,338	2,318,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	2,162,464	2,180,502
当座預金	34,243	36,890
普通預金	960,399	1,017,440
貯蓄預金	12,422	12,287
通知預金	3,695	3,106
定期預金	1,116,693	1,074,780
定期積金	17,836	17,186
その他の預金	17,172	18,810
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
外国為替	57	32
売渡外国為替	17	23
未払外国為替	39	9
社債	1,100	-
その他負債	6,067	4,629
未決済為替借	13	16
未払法人税等	178	317
未払費用	2,223	1,691
前受収益	1,026	1,029
給付補填備金	61	62
金融派生商品	1,005	308
資産除去債務	139	147
その他の負債	1,420	1,056
賞与引当金	829	821
退職給付引当金	3,241	2,087
執行役員退職慰労引当金	39	28
睡眠預金払戻損失引当金	241	263
ポイント引当金	-	6
利息返還損失引当金	-	1
偶発損失引当金	269	292
再評価に係る繰延税金負債	377	358
支払承諾	2,793	2,043
負債の部合計	2,197,481	2,211,068

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	32,575
資本準備金	9,376	9,376
その他資本剰余金	23,198	23,198
利益剰余金	14,543	19,988
利益準備金	401	502
その他利益剰余金	14,142	19,486
繰越利益剰余金	14,142	19,486
自己株式	△3	△4
株主資本合計	95,984	101,428
その他有価証券評価差額金	10,679	5,568
繰延ヘッジ損益	△196	-
土地再評価差額金	389	415
評価・換算差額等合計	10,872	5,983
純資産の部合計	106,857	107,412
負債及び純資産の部合計	2,304,338	2,318,480

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	43,527	44,119
資金運用収益	32,856	31,630
貸出金利息	26,637	24,901
有価証券利息配当金	6,076	6,626
コールローン利息	54	40
預け金利息	71	48
その他の受入利息	16	13
役務取引等収益	6,790	6,495
受入為替手数料	1,541	1,517
その他の役務収益	5,249	4,978
その他業務収益	702	994
商品有価証券売買益	-	1
国債等債券売却益	594	939
その他の業務収益	107	54
その他経常収益	3,178	4,998
償却債権取立益	511	241
株式等売却益	1,194	3,833
金銭の信託運用益	113	76
その他の経常収益	1,358	847
経常費用	37,131	36,232
資金調達費用	1,971	1,615
預金利息	1,032	921
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	491	492
借入金利息	0	0
社債利息	67	28
新株予約権付社債利息	211	-
金利スワップ支払利息	167	173
役務取引等費用	3,318	3,409
支払為替手数料	331	357
その他の役務費用	2,987	3,052
その他業務費用	148	785
外国為替売買損	124	295
商品有価証券売買損	7	-
国債等債券売却損	16	312
金融派生商品費用	-	177
営業経費	28,323	27,728
その他経常費用	3,368	2,692
貸倒引当金繰入額	1,846	1,739
貸出金償却	1,066	376
株式等売却損	55	138
株式等償却	0	-
その他の経常費用	400	438
経常利益	6,396	7,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益	117	12
固定資産処分益	2	0
収用補償金	114	-
抱合せ株式消滅差益	-	11
特別損失	272	206
固定資産処分損	31	111
減損損失	240	95
税引前当期純利益	6,240	7,693
法人税、住民税及び事業税	113	189
法人税等調整額	603	1,543
法人税等合計	717	1,733
当期純利益	5,523	5,959

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	48,868	9,376	23,198	32,575	296	9,903	10,199	△2	91,641	
会計方針の変更による累積的影響額						△427	△427		△427	
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,868	9,376	23,198	32,575	296	9,475	9,771	△2	91,213	
当期変動額										
剰余金の配当					105	△630	△525		△525	
当期純利益						5,523	5,523		5,523	
自己株式の取得								△0	△0	
土地再評価差額金の取崩						△226	△226		△226	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	105	4,666	4,771	△0	4,770	
当期末残高	48,868	9,376	23,198	32,575	401	14,142	14,543	△3	95,984	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,890	△285	124	4,729	96,371
会計方針の変更による累積的影響額					△427
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,890	△285	124	4,729	95,943
当期変動額					
剰余金の配当					△525
当期純利益					5,523
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					△226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,789	88	265	6,142	6,142
当期変動額合計	5,789	88	265	6,142	10,913
当期末残高	10,679	△196	389	10,872	106,857

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	48,868	9,376	23,198	32,575	401	14,142	14,543	△3	95,984	
当期変動額										
剰余金の配当					101	△609	△507		△507	
当期純利益						5,959	5,959		5,959	
自己株式の取得								△0	△0	
土地再評価差額金の取崩						△7	△7		△7	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	101	5,343	5,444	△0	5,443	
当期末残高	48,868	9,376	23,198	32,575	502	19,486	19,988	△4	101,428	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,679	△196	389	10,872	106,857
当期変動額					
剰余金の配当					△507
当期純利益					5,959
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,111	196	25	△4,888	△4,888
当期変動額合計	△5,111	196	25	△4,888	555
当期末残高	5,568	-	415	5,983	107,412

平成 28 年 3 月 期
決算 説明 資料



筑波銀行

【説明資料の目次】

	ページ
1. 平成28年3月期決算のポイント	
(1) 損益の状況	(単) 2
(2) 主要勘定の状況	
①貸出金	(単) 3
②預金	(単) 4
③預り資産	(単) 4
④有価証券	(単) 5
(3) 不良債権の状況	(単) 6
《参考》開示基準別の分類・保全状況	(単) 7
(4) 自己資本比率	(連) 8
(5) 業績予想	(連) 8
2. 平成28年3月期決算の計数	
(1) 損益状況	
①単体損益	(単) 9
②連結損益	(連) 10
(2) 業務純益	(単) 11
(3) 利鞘	(単) 11
(4) 有価証券関係損益	(単) 11
(5) 有価証券の評価損益	
①有価証券の評価基準	(単・連) 12
②評価損益	(単・連) 12
(6) 退職給付関連	
①退職給付債務残高	(単・連) 13
②退職給付費用	(単・連) 13
(7) 自己資本比率（バーゼルⅢ国内基準）	(単・連) 14
(8) ROE	(単) 14
3. 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権の状況	(単・連) 15
(2) 貸倒引当金の状況	(単・連) 16
(3) リスク管理債権の保全状況	(単・連) 16
(4) 金融再生法開示債権	(単・連) 17
(5) 金融再生法開示債権の保全状況	(単・連) 17
(4)、(5)の付表	(単・連) 18
(6) 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	(単) 19
②業種別リスク管理債権	(単) 19
③消費者ローン残高	(単) 20
④中小企業等貸出金残高・比率	(単) 20
(7) 預金、貸出金の残高	(単) 20
(8) 預り資産の残高	(単) 20

(注) 1. 記載金額は、開示単位未満を切り捨てて表示しております。
 ただし、金融再生法開示債権額については、開示単位未満を四捨五入して表示しております。
 2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成28年3月期決算のポイント

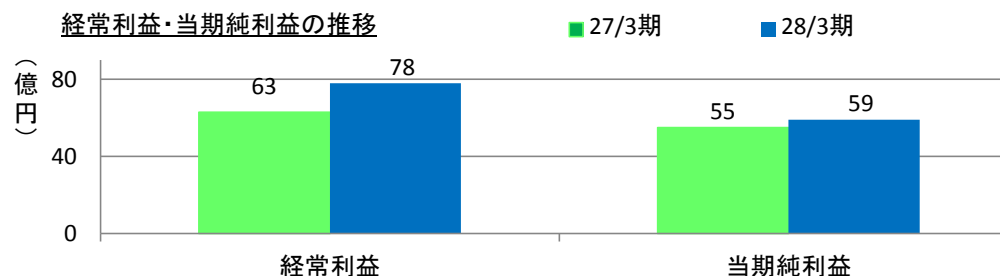
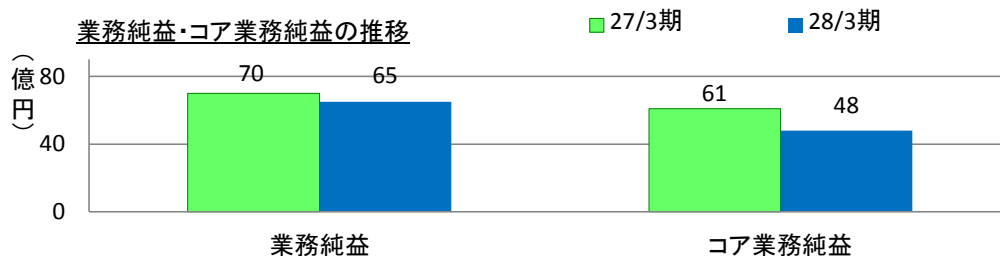
(1) 損益の状況【単体】

- ◇ 平成28年3月期の業績につきましては、業務粗利益は、貸出金利息の減少などによる資金利益の減少を主因に前年同期比16億円減少し、333億10百万円となりました。
- ◇ 銀行本業の収益力を示すコア業務純益は、営業経費が前年同期比3億64百万円減少したものの、業務粗利益が減少したことにより、同12億85百万円減少し、48億14百万円となりました。
- ◇ 経常利益は、株式等関係損益が前年同期比25億56百万円増加したことなどから、同14億91百万円の増益となる78億87百万円となりました。
- ◇ 当期純利益についても、前年同期比4億36百万円の増益となる59億59百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
	平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
業務粗利益	33,310	△ 1,600	34,911
資金利益	30,015	△ 870	30,886
役務取引等利益	3,086	△ 385	3,471
その他業務利益	209	△ 344	553
うち国債等債券損益	627	49	577
経費(除く臨時処理分)	27,869	△ 364	28,233
実質業務純益	5,441	△ 1,236	6,677
コア業務純益	4,814	△ 1,285	6,100
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,140	△ 785	△ 355
業務純益	6,582	△ 450	7,033
金銭信託運用見合費用	0	△ 0	0
臨時損益	1,306	1,942	△ 636
うち株式等関係損益(3勘定戻)	3,695	2,556	1,138
うち不良債権処理額	3,086	1,012	2,073
経常利益	7,887	1,491	6,396
特別損益	△ 194	△ 39	△ 155
税引前当期純利益	7,693	1,452	6,240
法人税等合計	1,733	1,015	717
当期純利益	5,959	436	5,523



（2）主要勘定の状況

①貸出金【単体】

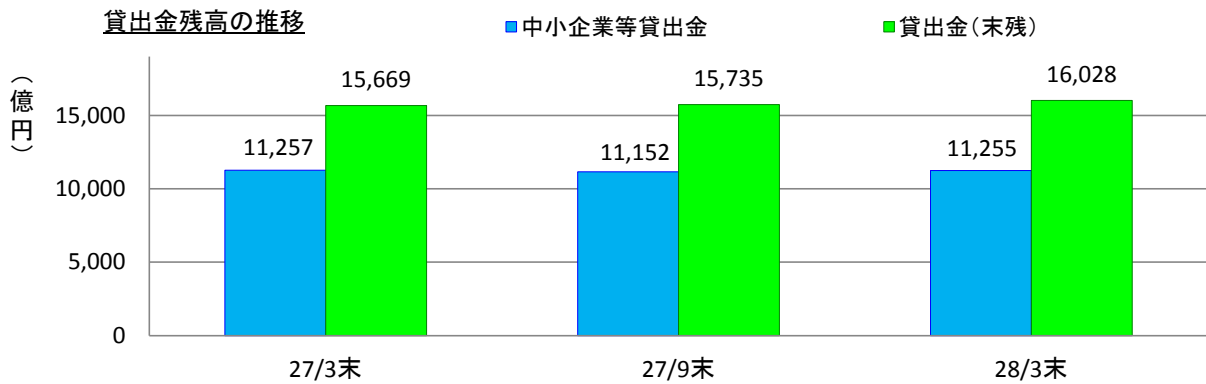
- ◇ 貸出金残高については、地方公共団体向け貸出や、事業性貸出の増加等により、前年度末比358億円増加の1兆6,028億円となりました。
- ◇ 中小企業等貸出金は、前年度末比1億円減少の1兆1,255億円となりました。
住宅ローンは、前年度末比156億円増加の3,961億円となりました。
- ◇ 貸出金平残は、前年度末比173億円増加し、1兆5,664億円となりました。

貸出金残高

（単位：億円）

	平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末
	平成28年3月末	平成27年9月末比		
貸出金（末残）	16,028	293	15,735	15,669
うち中小企業等貸出金	11,255	103	11,152	11,257
うち住宅ローン	3,961	79	3,882	3,805
貸出金（平残）	15,664	106	15,558	15,491

（注）中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。

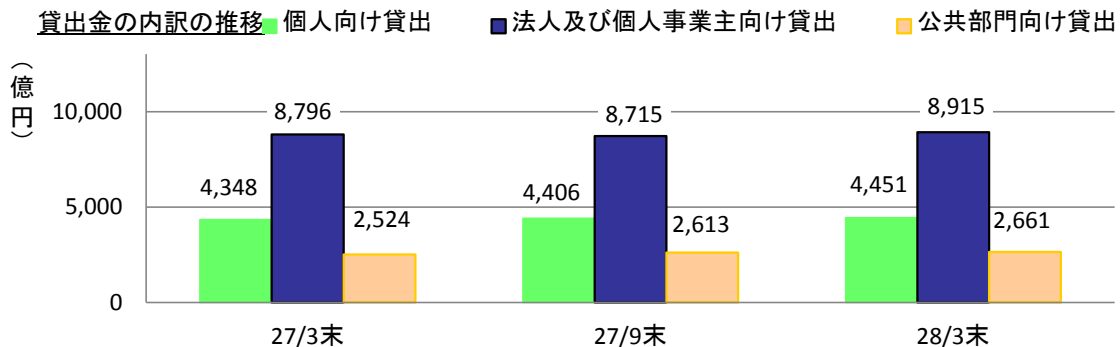


貸出金の内訳

（単位：億円）

	平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末
	平成28年3月末	平成27年9月末比		
貸出金残高	16,028	293	15,735	15,669
個人向け貸出	4,451	45	4,406	4,348
法人及び個人事業主向け貸出	8,915	199	8,715	8,796
公共部門向け貸出	2,661	47	2,613	2,524

（注）個人向け貸出は、事業性貸出を除いております。

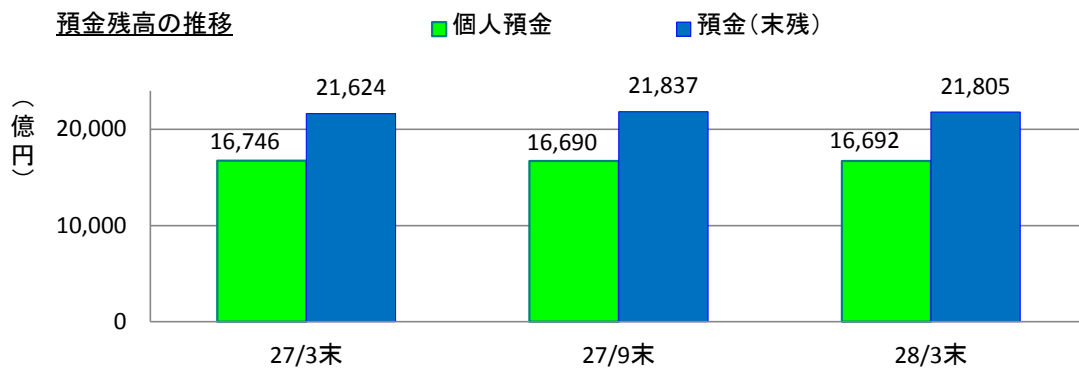


②預金【単体】

- ◇ 預金残高は、一般法人向け預金の増加などにより前年度末比180億円増加し、2兆1,805億円となりました。
- ◇ 預金平残は、前年度末比208億円増加し、2兆1,809億円となりました。

預金残高 (単位：億円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
預金(末残)	21,805	△ 32	180	21,837	21,624
うち個人預金	16,692	2	△ 53	16,690	16,746
預金(平残)	21,809	△ 62	208	21,872	21,601

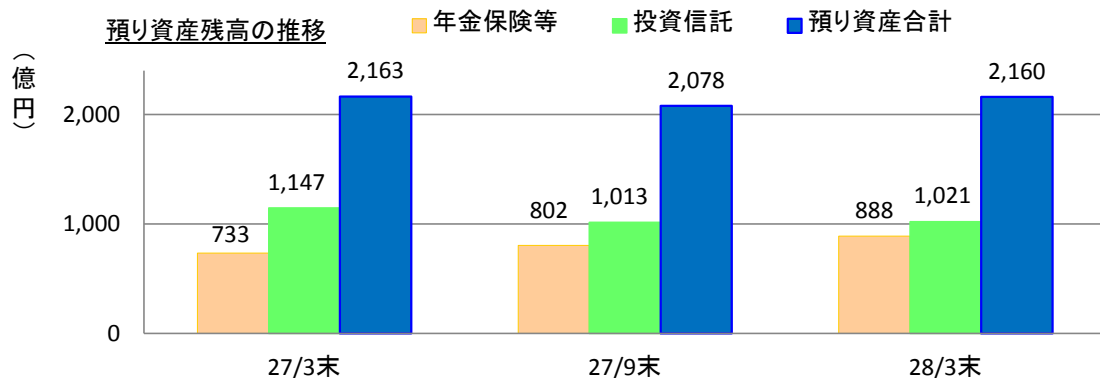


③預り資産【単体】

- ◇ 預り資産残高は、年金保険等が前年度末比154億円増加しましたが、投資信託が同126億円減少したことなどにより、預り資産全体では、前年度末比3億円減少し、2,160億円となりました。

預り資産残高 (単位：億円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
預り資産	2,160	81	△ 3	2,078	2,163
投資信託	1,021	8	△ 126	1,013	1,147
年金保険等	888	86	154	802	733
国債等公共債	198	△ 21	△ 41	219	240
外貨預金	52	8	10	43	42



④有価証券【単体】

- ◇ 有価証券残高は、国債を中心に国内債券が前年度末比260億円減少したことなどから有価証券全体で同164億円減少し、5,977億円となりました。
- ◇ その他有価証券の評価損益は、前年度末比74億円評価益が減少し、77億円の評価益となりました。

有価証券残高

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成27年9月末比		平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
国内債券	3,772	△ 207	△ 260	3,979	4,032
国債	1,495	△ 45	△ 112	1,541	1,608
地方債	1,195	△ 132	△ 87	1,327	1,283
社債	1,080	△ 29	△ 59	1,109	1,140
株式	181	76	22	105	158
その他	2,023	133	72	1,890	1,950
合 計	5,977	1	△ 164	5,975	6,141

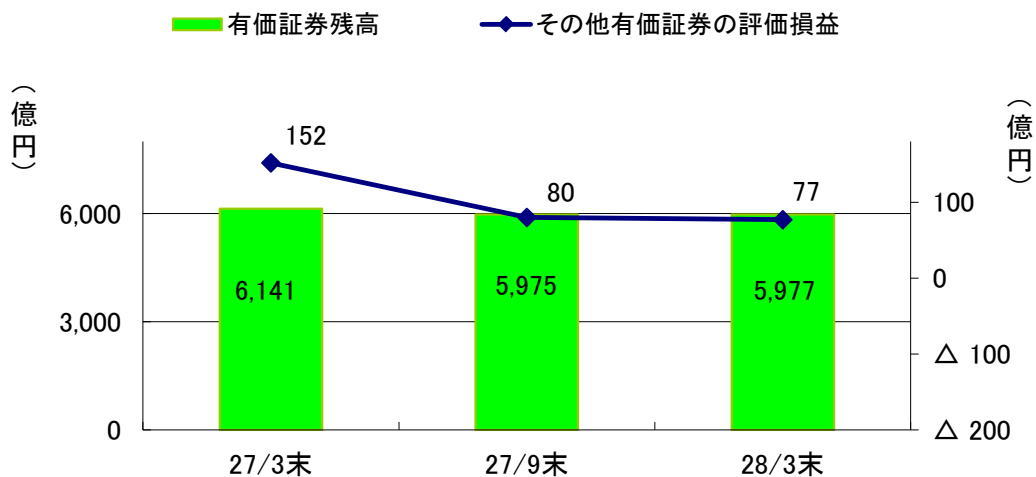
その他有価証券の評価損益

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成27年9月末比		平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
その他有価証券	77	△ 2	△ 74	80	152
債券	63	17	20	46	43
株式	14	△ 15	△ 35	29	49
その他	△ 0	△ 5	△ 59	4	59

(注) その他有価証券とは、有価証券のうち売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社及び関連会社株式を除いたものであります。

有価証券残高及びその他有価証券評価損益



（3）不良債権の状況 【単体】

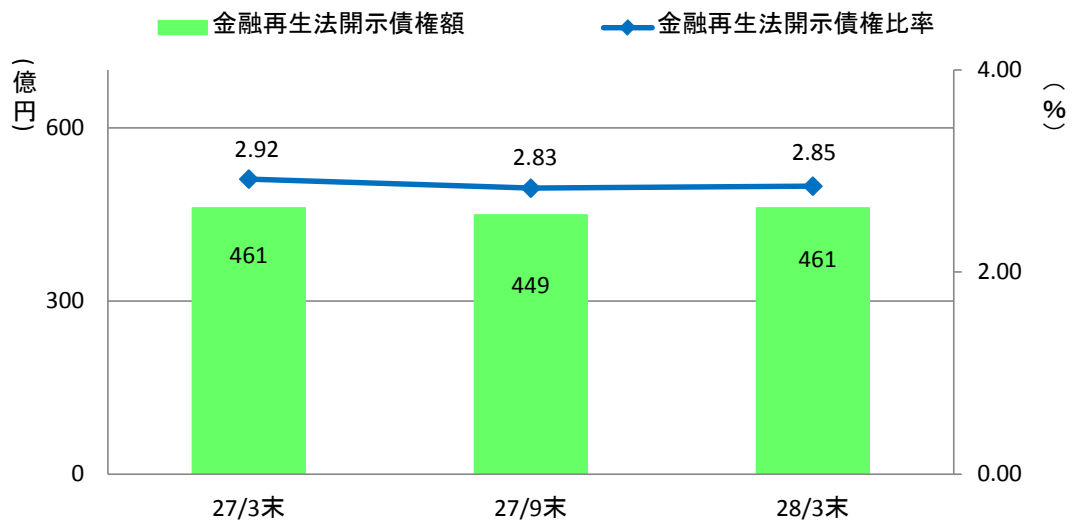
- ◇ 平成28年3月末の金融再生法開示債権残高は、前年度末と比較し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」が減少したものの、「要管理債権」が増加したことから前年度末と同額の461億円となりました。
- ◇ 金融再生法開示債権比率は、「正常債権」の増加により、前年度末比0.07ポイント改善し、2.85%となりました。

金融再生法開示債権残高・比率

（単位：億円、%）

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
	平成27年9月末比	平成27年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	1	△ 4	50	55
危険債権	372	11	△ 1	361	373
要管理債権	39	0	6	39	33
小 計 (A)	461	12	0	449	461
正常債権	15,676	292	370	15,384	15,306
合 計 (B)	16,137	304	371	15,833	15,766
金融再生法開示債権比率(A)/(B)	2.85	0.02	△ 0.07	2.83	2.92

金融再生法開示債権額・比率の推移



《参考》 開示基準別の分類・保全状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果		金融再生法に基づく開示債権				銀行法 リスク管理債権		
債務者区分別残高		区分別与信残高	担保・保証 による保全 額	引当額	保全率 (%)	区分別残高		
破綻先	6	破産更生債権及び これらに準ずる債権	40	10	100.00	破綻先債権		
実質破綻先	45	危険債権	238	69	82.89	延滞債権		
破綻懸念先	371	要管理債権	9	4	36.96	3カ月以上延滞債権		
要 注 意 先	要管理先	43	小計	461	288	84	80.88	貸出条件緩和債権
	要管理先以外の 要注意先	1,414	合計	16,137				合計
要注意先計		1,458						457
正常先		14,254						
合計		16,137						

(開示基準について)

- 金融再生法に基づく開示債権 : 自己査定により区分された債務者単位で開示
ただし、要管理債権は債権単位で開示
- 銀行法リスク管理債権 : 貸出金単位で開示

(対象債権について)

- 金融再生法に基づく開示債権 : 貸出金、支払承諾見返、貸付有価証券、外国為替、未収利息、
仮払金、銀行保証付私募債
- 銀行法リスク管理債権 : 貸出金

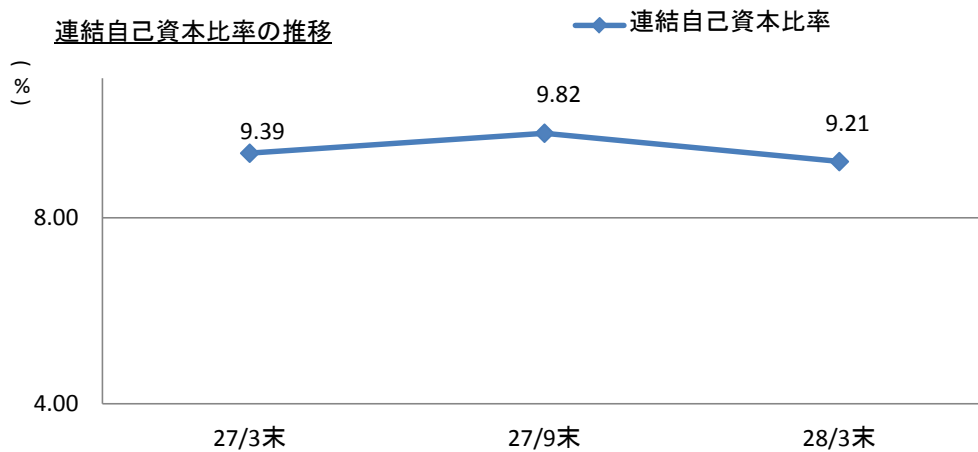
(4) 自己資本比率 【連結】

◇ 平成28年3月末の連結自己資本比率は、親会社株主に帰属する当期純利益64億円を計上し、自己資本の額は増加しましたが、貸出金等の増加に伴うリスク・アセットの増加により、平成27年3月末の9.39%から0.18ポイント低下し、9.21%となりました。

連結自己資本比率（バーゼルⅢ国内基準）

(単位:%)

	平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末
	平成27年9月末比	平成27年3月末比		
連結自己資本比率	9.21	△ 0.61	9.82	9.39



(5) 業績予想【連結】

◇ 平成29年3月期通期の連結業績予想は、「経常利益」41億円、「親会社株主に帰属する当期純利益」34億円を見込んでおります。

第2四半期の業績予想

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期		平成28年3月期 第2四半期(実績)
	(予想)	前年同期比	
経常利益	1,800	△ 3,842	5,642
親会社株主に帰属する中間純利益	1,400	△ 3,557	4,957

通期の業績予想

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期 (実績)
	(予想)	前年同期比	
経常利益	4,100	△ 4,421	8,521
親会社株主に帰属する当期純利益	3,400	△ 3,064	6,464

2. 平成28年3月期決算の計数

(1) 損益状況

① 単体損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
業務粗利益	33,310	△ 1,600	34,911
国内業務粗利益	32,265	△ 1,331	33,596
資金利益	28,676	△ 787	29,463
役務取引等利益	3,099	△ 355	3,455
その他業務利益	489	△ 188	677
うち国債等債券損益	611	34	577
国際業務粗利益	1,045	△ 269	1,314
資金利益	1,339	△ 83	1,422
役務取引等利益	△ 13	△ 29	16
その他業務利益	△ 280	△ 155	△ 124
うち国債等債券損益	15	15	△ 0
経費(除く臨時処理分)(△)	27,869	△ 364	28,233
人件費(△)	14,287	△ 175	14,462
物件費(△)	11,864	△ 359	12,224
税金(△)	1,717	170	1,546
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	5,441	△ 1,236	6,677
除く債券5勘定戻(コア業務純益)	4,814	△ 1,285	6,100
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 1,140	△ 785	△ 355
業務純益	6,582	△ 450	7,033
金銭信託運用見合費用(△)	0	△ 0	0
臨時損益	1,306	1,942	△ 636
うち株式等関係損益(3勘定戻)	3,695	2,556	1,138
株式等売却益	3,833	2,639	1,194
株式等売却損(△)	138	82	55
株式等償却(△)	-	△ 0	0
うち不良債権処理額(△) ②	3,086	1,012	2,073
貸出金償却・放棄(△)	376	△ 690	1,066
個別貸倒引当金繰入額(△)	2,880	678	2,202
債権売却損(△)	△ 102	392	△ 494
偶発損失引当金繰入額(△)	22	84	△ 61
保証協会責任共有制度負担金(△)	150	△ 91	241
その他(△)	-	368	△ 368
償却債権取立益	241	△ 270	511
経常利益	7,887	1,491	6,396
特別損益	△ 194	△ 39	△ 155
うち固定資産処分損益	△ 111	△ 82	△ 28
うち減損損失(△)	95	△ 145	240
うち収用補償金	-	△ 114	114
うち抱合せ株式消滅差益	11	11	-
税引前当期純利益	7,693	1,452	6,240
法人税、住民税及び事業税(△)	189	75	113
法人税等調整額(△)	1,543	939	603
当期純利益	5,959	436	5,523
実質信用コスト ① + ②	1,945	227	1,718

(注)1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 不良債権処理額のうち「その他」は、不良債権処理に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分であります。

② 連結損益

【連結】

（単位：百万円）

	平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
	連結業務粗利益	34,036	△ 1,629
資金利益	30,000	△ 883	30,884
役務取引等利益	3,826	△ 401	4,227
その他業務利益	209	△ 344	553
営業経費(△)	27,912	△ 651	28,564
与信関係費用(△)	1,894	△ 189	2,084
貸出金償却(△)	376	△ 691	1,067
個別貸倒引当金繰入額(△)	2,954	582	2,372
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 1,266	△ 735	△ 530
債権売却損(△)	△ 102	392	△ 494
偶発損失引当金繰入額(△)	22	84	△ 61
保証協会責任共有制度負担金(△)	150	△ 91	241
償却債権取立益	241	△ 270	511
株式等関係損益	3,695	2,556	1,138
その他	596	△ 154	750
経常利益	8,521	1,614	6,906
特別損益	△ 206	△ 51	△ 155
税金等調整前当期純利益	8,315	1,563	6,751
法人税、住民税及び事業税(△)	307	137	170
法人税等調整額(△)	1,543	934	608
当期純利益	6,464	491	5,972
親会社株主に帰属する当期純利益	6,464	491	5,972
実質信用コスト	1,894	178	1,715

（注）平成27年3月期の実質信用コストは、与信関係費用から、不良債権に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分を除いております。

(2) 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,441	△ 1,236	6,677
職員一人当たり(千円)	3,217	△ 622	3,839
業務純益	6,582	△ 450	7,033
職員一人当たり(千円)	3,892	△ 152	4,044

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇用、及び嘱託を除く)により算出しております。

(3) 利鞘

【単体】

(単位:%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.43	△ 0.08	1.51
(イ) 貸出金利回	1.58	△ 0.13	1.71
(ロ) 有価証券利回	1.10	0.04	1.06
資金調達原価 (B)	1.33	△ 0.05	1.38
(ハ) 預金等利回	0.04	0.00	0.04
総資金利鞘 (A)-(B)	0.09	△ 0.04	0.13

(4) 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	627	49	577
売却益	939	345	594
償還益	-	-	-
売却損	312	295	16
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	3,695	2,556	1,138
売却益	3,833	2,639	1,194
売却損	138	82	55
償却	-	△ 0	0

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

金銭の信託

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益	平成27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	4,307	1,308	4,307	-	2,998	3,008	10
その他有価証券	7,796	△ 7,443	9,831	2,034	15,240	15,711	471
株式	1,426	△ 3,566	1,815	388	4,992	5,005	12
債券	6,393	2,077	6,510	116	4,316	4,535	219
その他	△ 24	△ 5,954	1,505	1,529	5,930	6,170	239
合計	12,103	△ 6,134	14,138	2,034	18,238	18,719	481
株式	1,426	△ 3,566	1,815	388	4,992	5,005	12
債券	10,692	3,381	10,808	116	7,310	7,540	229
その他	△ 15	△ 5,949	1,514	1,529	5,934	6,174	239

【連結】

（単位：百万円）

	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益	平成27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	4,310	1,309	4,310	-	3,001	3,011	10
その他有価証券	7,796	△ 7,443	9,831	2,034	15,240	15,711	471
株式	1,426	△ 3,566	1,815	388	4,992	5,005	12
債券	6,393	2,077	6,510	116	4,316	4,535	219
その他	△ 24	△ 5,954	1,505	1,529	5,930	6,170	239
合計	12,107	△ 6,134	14,141	2,034	18,241	18,722	481
株式	1,426	△ 3,566	1,815	388	4,992	5,005	12
債券	10,695	3,381	10,811	116	7,313	7,543	229
その他	△ 15	△ 5,949	1,514	1,529	5,934	6,174	239

(6) 退職給付関連

① 退職給付債務残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
退職給付債務残高	16,399	533	15,865
(割引率)	0.25%		0.85%
年金資産時価総額	13,868	△ 876	14,745
過去勤務費用	-	-	-
数理計算上の差異	442	2,562	△ 2,120
会計基準変更時差異	-	-	-
退職給付引当金	2,087	△ 1,153	3,241

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
退職給付債務残高	16,452	540	15,912
(割引率)	0.25%		0.85%
年金資産時価総額	13,868	△ 876	14,745
退職給付に係る負債	2,583	1,416	1,166

② 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
退職給付費用	273	△ 350	623
勤務費用	431	△ 30	461
利息費用	134	△ 52	187
期待運用収益	△ 243	△ 37	△ 206
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-
数理計算上の差異処理額	△ 156	△ 230	73
会計基準変更時差異処理額	-	-	-
その他	107	△ 0	107

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
退職給付費用	283	△ 350	634

(7) 自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)

【単体】

(単位:億円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.98 %	△ 0.16 %	9.14 %
(2) 自己資本の額	1,043	28	1,014
(3) リスク・アセットの額	11,610	512	11,098
(4) 所要自己資本額 (3) × 4 %	464	20	443

【連結】

(単位:億円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	9.21 %	△ 0.18 %	9.39 %
(2) 自己資本の額	1,071	28	1,043
(3) リスク・アセットの額	11,625	521	11,104
(4) 所要自己資本額 (3) × 4 %	465	20	444

(8) R O E

【単体】

(単位: %)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
業務純益ベース (注1)	6.14	△ 0.78	6.92
当期純利益ベース (注2)	5.56	0.13	5.43

(注) 1. 業務純益 ÷ { (期首純資産の部 + 期末純資産の部) ÷ 2 } × 100

2. 当期純利益 ÷ { (期首純資産の部 + 期末純資産の部) ÷ 2 } × 100

(参考) 純資産の部平均残高を分母として算出した場合は次のとおりです。

(単位: %)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
業務純益ベース (注1)	6.41	△ 0.89	7.30
当期純利益ベース (注2)	5.80	0.07	5.73

(注) 1. 業務純益 ÷ 純資産の部合計平残 × 100

2. 当期純利益 ÷ 純資産の部合計平残 × 100

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準（自己査定債務者基準）

【単体】

（単位：百万円）

		平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末	
		平成27年9月末比	平成27年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	663	219	△ 27	444	691
	延滞債権額	41,166	733	△ 620	40,432	41,786
	3カ月以上延滞債権額	60	10	0	50	59
	貸出条件緩和債権額	3,841	30	632	3,810	3,208
	合計	45,731	993	△ 15	44,738	45,746

貸出金残高（末残）	1,602,818	29,301	35,834	1,573,516	1,566,983
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.02	0.00	0.02	0.04
	延滞債権額	2.56	0.00	△ 0.10	2.56	2.66
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.23	△ 0.01	0.03	0.24	0.20
	合計	2.85	0.01	△ 0.06	2.84	2.91

【連結】

（単位：百万円）

		平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末	
		平成27年9月末比	平成27年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	756	188	△ 151	568	907
	延滞債権額	41,802	533	△ 868	41,268	42,670
	3カ月以上延滞債権額	60	10	0	50	59
	貸出条件緩和債権額	3,841	30	629	3,810	3,211
	合計	46,460	762	△ 389	45,697	46,849

貸出金残高（末残）	1,603,546	29,071	35,473	1,574,475	1,568,073
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.01	△ 0.01	0.03	0.05
	延滞債権額	2.60	△ 0.02	△ 0.12	2.62	2.72
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.23	△ 0.01	0.03	0.24	0.20
	合計	2.89	△ 0.01	△ 0.09	2.90	2.98

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
貸倒引当金	12,217	△ 145	66	12,362	12,151
一般貸倒引当金	3,878	△ 1,418	△ 1,136	5,296	5,014
個別貸倒引当金	8,338	1,272	1,202	7,066	7,136

【連結】

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
貸倒引当金	15,323	△ 433	△ 400	15,757	15,724
一般貸倒引当金	4,402	△ 1,506	△ 1,266	5,909	5,669
個別貸倒引当金	10,921	1,073	865	9,847	10,055

(3) リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円, %)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
リスク管理債権 A	45,731	993	△ 15	44,738	45,746
担保・保証等回収可能額 B	28,670	△ 741	△ 2,273	29,412	30,944
貸倒引当金 C	8,297	1,178	1,447	7,119	6,850
引当率 C/(A-B)	48.63	2.18	2.36	46.45	46.27
保全率 (B+C)/A	80.83	△ 0.82	△ 1.78	81.65	82.61

【連結】

(単位:百万円, %)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
リスク管理債権 A	46,460	763	△ 389	45,697	46,849
担保・保証等回収可能額 B	28,904	△ 757	△ 2,334	29,661	31,238
貸倒引当金 C	8,792	963	1,137	7,829	7,655
引当率 C/(A-B)	50.08	1.26	1.04	48.82	49.04
保全率 (B+C)/A	81.13	△ 0.91	△ 1.89	82.04	83.02

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成28年3月末	平成27年		平成27年9月末	平成27年3月末
		9月末比	3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,068	114	△ 457	4,954	5,525
危険債権	37,168	1,049	△ 99	36,119	37,267
要管理債権	3,902	41	633	3,861	3,269
小計 (A)	46,138	1,204	78	44,934	46,060
正常債権	1,567,580	29,197	37,028	1,538,383	1,530,552
合計 (B)	1,613,718	30,402	37,105	1,583,316	1,576,613
(A) / (B)	2.85	0.02	△ 0.07	2.83	2.92

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成28年3月末	平成27年		平成27年9月末	平成27年3月末
		9月末比	3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,811	△ 117	△ 831	5,928	6,642
危険債権	37,168	1,049	△ 100	36,119	37,268
要管理債権	3,902	41	631	3,861	3,271
小計 (A)	46,881	973	△ 301	45,908	47,182
正常債権	1,567,587	29,196	37,038	1,538,391	1,530,549
合計 (B)	1,614,468	30,169	36,738	1,584,299	1,577,730
(A) / (B)	2.90	0.01	△ 0.09	2.89	2.99

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成28年3月末	平成27年		平成27年9月末	平成27年3月末
		9月末比	3月末比		
保全額 (C)	37,320	598	△ 781	36,722	38,101
担保保証等 (D)	28,836	△ 665	△ 2,210	29,501	31,046
貸倒引当金 (E)	8,483	1,263	1,429	7,220	7,054
引当率 (E) / (A-D)	49.03	2.24	2.05	46.79	46.98
保全率 (C) / (A)	80.88	△ 0.84	△ 1.84	81.72	82.72

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成28年3月末	平成27年		平成27年9月末	平成27年3月末
		9月末比	3月末比		
保全額 (C)	38,064	368	△ 1,155	37,696	39,219
担保保証等 (D)	29,084	△ 680	△ 2,274	29,764	31,358
貸倒引当金 (E)	8,979	1,047	1,119	7,932	7,860
引当率 (E) / (A-D)	50.45	1.32	0.78	49.13	49.67
保全率 (C) / (A)	81.19	△ 0.92	△ 1.93	82.11	83.12

(4)、(5)の附表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

平成28年3月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,068	4,058	1,009	1,009	100.00	100.00
危険債権	37,168	23,813	13,355	6,997	52.39	82.89
要管理債権	3,902	965	2,936	476	16.23	36.96
合計	46,138	28,836	17,300	8,483	49.03	80.88

【連結】

(単位：百万円、%)

平成28年3月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,811	4,306	1,504	1,504	100.00	100.00
危険債権	37,168	23,813	13,355	6,997	52.39	82.89
要管理債権	3,902	965	2,936	476	16.23	36.96
合計	46,881	29,084	17,796	8,979	50.45	81.19

(6) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成27年9月末比		平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
国内店分	1,602,818	29,301	35,834	1,573,516	1,566,983
製造業	139,261	4,298	4,771	134,963	134,490
農業、林業	4,704	△ 505	△ 473	5,209	5,177
漁業	407	100	△ 93	307	500
鉱業、採石業、砂利採取業	3,331	△ 201	△ 249	3,532	3,580
建設業	80,542	4,283	1,160	76,259	79,382
電気・ガス・熱供給・水道業	8,610	779	1,177	7,831	7,433
情報通信業	9,084	2,498	1,850	6,586	7,234
運輸業、郵便業	56,447	3,379	4,467	53,068	51,980
卸売・小売業	99,219	△ 24	△ 674	99,243	99,893
金融・保険業	110,021	6,066	△ 2,217	103,955	112,238
不動産業、物品賃貸業	227,972	1,313	7,673	226,659	220,299
学術研究、専門・技術サービス業	12,816	△ 209	△ 1,262	13,025	14,078
宿泊業	4,199	364	213	3,835	3,986
飲食業	13,237	△ 1,576	△ 2,182	14,813	15,419
生活関連サービス業、娯楽業	18,363	714	△ 524	17,649	18,887
教育、学習支援業	10,499	△ 542	△ 232	11,041	10,731
医療・福祉	66,944	2,456	2,414	64,488	64,530
その他のサービス業	25,156	△ 2,996	△ 3,499	28,152	28,655
地方公共団体	266,141	4,763	13,654	261,378	252,487
その他	445,865	4,342	9,861	441,523	436,004

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成27年9月末比		平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
国内店分	45,731	993	△ 15	44,738	45,746
製造業	7,818	△ 539	△ 1,106	8,357	8,924
農業、林業	211	△ 152	△ 151	363	363
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	14	10	10	3	3
建設業	4,189	△ 87	△ 194	4,276	4,384
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	287	10	△ 12	276	299
運輸業、郵便業	2,266	108	95	2,158	2,171
卸売・小売業	9,466	2,149	3,149	7,316	6,316
金融・保険業	16	△ 1	△ 2	17	18
不動産業、物品賃貸業	5,428	△ 516	△ 1,247	5,944	6,676
学術研究、専門・技術サービス業	675	△ 54	△ 84	729	759
宿泊業	547	△ 17	△ 189	565	737
飲食業	1,691	△ 36	328	1,728	1,362
生活関連サービス業、娯楽業	1,606	△ 156	△ 86	1,762	1,692
教育、学習支援業	52	△ 563	△ 464	615	516
医療・福祉	3,300	1,030	744	2,270	2,555
その他のサービス業	1,314	125	△ 34	1,188	1,348
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	6,843	△ 317	△ 771	7,160	7,614

③ 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
消費者ローン残高	435,747	6,150	12,406	429,596	423,340
住宅ローン残高	396,145	7,933	15,621	388,212	380,524
その他ローン残高	39,601	△ 1,782	△ 3,215	41,384	42,816

④ 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】

(単位:百万円,%)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
中小企業等貸出金残高	1,125,594	10,387	△ 129	1,115,207	1,125,723
中小企業等貸出比率	70.22	△ 0.65	△ 1.62	70.87	71.84

(注) 中小企業等には個人向け貸出を含んでおります。

(7) 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
預金 (末残)	2,180,502	△ 3,224	18,037	2,183,726	2,162,464
預金 (平残)	2,180,998	△ 6,208	20,824	2,187,206	2,160,173
貸出金 (末残)	1,602,818	29,301	35,834	1,573,516	1,566,983
貸出金 (平残)	1,566,498	10,676	17,340	1,555,821	1,549,157

(8) 預り資産の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
預り資産	216,038	8,172	△ 303	207,866	216,341
投資信託	102,159	820	△ 12,602	101,338	114,761
年金保険等	88,836	8,630	15,488	80,206	73,348
国債等公共債	19,815	△ 2,168	△ 4,194	21,984	24,010
外貨預金	5,226	889	1,004	4,336	4,221